「社会との往還」の考え方は実学系大学には好機 教員のモチベーションを高める活用を

この大学人に聞く!

大阪電気通信大学

学長 塩田 邦成

学生数／5887人　学部／工、情報通信工、医療健康科学、総合情報　大学院／工学、医療福祉工学、総合情報学

しおたくになり●1978年立命館大学文学部史学科卒業。2014年東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。立命館アジア太平洋大学事務局長、大阪電気通信大学大学事務局長等を経て、2022年より現職。

改革に生かすべく 次年度より新基準適用へ

今回の改正の背景には、国が進めるデジタル化の流れと中教審の質保証システム部会で審議された「3つのポリシーに基づく教育の実質化」を求める動きがあります。これらを理解し、改正への「対応」だけでなく、教学改革とセットで受け止めるべきです。

文科政策が打ち出されるたびに、「改革にどう生かせるか」という視点で議論することが重要です。

本学では元々、2024年度の建築・デザイン学部の開設を皮切りに、数年間連続で学部新設と、カリキュラム改革を予定していたので、新基準の適用も次年度からとし、改革を進めることにしました。例えば新カリキュラムでは、改正を利用して、長らく90分×15回のままだった授業時間・回数を、105分×13回へと変更します。これによりグループワークや学外活動が行いやすくなるほか、空いた2回分の授業期間を、補習や実習など多様な学修プログラムの提供や、教員の研究時間に充てることができます。これらは、現場の少なくない教員から提案されてはいたものの、旧基準がネックになって実現しにくかったものです。従来限定的だったTAの授業への参画も、制度を見直して拡充することも可能になりました。

「対応」か「活用」か 大学が元気になるのは?

「基幹教員制度」については、教員数に余裕のない規模の大学は、対応的にではなく、「何ができるようになるのか」の観点から検討したほうがいいでしょう。質保証システム部会の審議まとめを読むと、この制度の本質は、「社会との人材の往還」を促すことのようです。それならば、実学教育を旨とする本学にとってはメリットばかり。例えば、メーカーの開発や生産現場、ゲームの開発現場、医療現場などが往還対象として考えられます。待遇を理由に招聘が難しかった著名なエンジニアやゲーム開発者など、現場で活躍する人材を招くことが可能になり、教員構成の幅が広がりそうです。

既存の専任教員については、なるべく基幹教員に移行できる体制を整備中です。例えば、共通教育機構所属の教員の学部教育への関与方法について、会議体の見直しと、開講授業の整理をしています。

設置基準の改正は、あくまで教育の充実を図るため。だからこそ、現場の教員が元気になる改革が求められます。新基準でどのような教育が可能になるかなどを教員と議論を重ねることが大切で、先行して実施している大学の教員を招き、FDも行いました。

遠隔授業については、「電気通信」を大学名に冠するからには、今後、教育のデジタル化は強みとしたく、オンライン授業用のスタジオの設置やスタッフの充実に取り組みます。教育効果の向上が見込めれば、教育を充実させるための手段として、「特例制度」への申請も考える可能性はあります。

改正後の設置基準は、教育改革を後押しする多様な可能性を宿しています。厄介な変更と見るか、めざす教育を実現するための選択肢が増えたと見るか。ポジティブに受け止めたほうが、大学は元気になるでしょう。

ココに注目!

基幹教員制度：各現場で活躍中の実務家教員を招聘しやすくなった。実学教育の拡充を図りたい。